

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	032	事業名	いのちの教育の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	様々な体験活動や学習において、「いのち」について考える機会を提供し、「いのちを大切にする心」や自尊感情を育む教育の充実を図ります。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校において「いのちと心の授業」を実施します。 全小・中学校において「いのちと心のアサーションプログラム」を実践します。 全幼稚園において移動動物園を実施します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
「いのちと心の授業」開催回数	回	30	30	30	100%	30	30	100%	30
「いのちと心のアサーションプログラム」実施校数	校	—	30	30	100%	30	30	100%	30
移動動物園の実施園数	園	—	10	10	100%	10	10	100%	10
いのちの教育推進モデル校の指定	校	2	—	—	—	—	—	—	—
いのちの教育研修会の参加人数	人	40	—	—	—	—	—	—	—
ゲートキーパー研修会の参加人数	人	80	—	—	—	—	—	—	—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,413	1,396	1,074	1,376	1,122	1,596
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,413	1,396	1,074	1,376	1,122	1,596
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	2,787	2,759	2,427	2,765	2,480	2,979

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年2月にモデル校の「いのちと心のアサーションプログラム」の実践報告会を開催しました。また「いのちと心の授業」は、外部講師を招聘し、児童・生徒に「命」の多様な価値について考えさせることができました。「いのちと人権を考える月間」も5月、12月の開催を継続し、各学校の意識を啓発してまいります。 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の各学校の年間計画にアサーションプログラムを活用した取組を位置付けるよう指導しました。また、「いのちと心の授業」は、各学校のニーズに合わせた外部講師を招聘し、様々な角度から命の大切さを啓発することができました。「いのちと人権を考える月間」も5月と12月の開催を継続し、各学校への啓発を続けてまいります。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の適切な自己表現力を身につけていくためには、指導に加え、時間をかけて児童・生徒が学習した内容を実行できるようにする必要があります。また生命にかかわる重大な事故防止に向けて、教育委員会主催の研修だけでなく校内研修の充実を図るほか、幼小中連携ブロックを活用し、幼稚園からのいのちの教育の充実を図る必要があります。 	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の生命にかかわる重大な事故防止に向けて、教職員に対する研修を継続するとともに、校内研修の更なる充実を図っていく必要があります。幼稚園で作成を始めた人権教育の全体計画を生かして、就学前からの継続したいのちの教育を推進していく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①児童・生徒の生命を尊重する教育活動であり、いじめの未然防止が期待できるなど、本事業への期待度は高いです。（学校で行ったアンケートより）	
②「いのちと心の授業」は保護者・区民にも公開しております。各学校とも多数のご参加をいただいているとともにアンケート等で寄せられた声を次年度の取組に生かして充実・改善に努めています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	「いのちと心のアサーションプログラム」を教育課程に位置付け、学校評価等を活用して改善を図っていきます。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	研修を実施する所属の移管等に伴う増 220千円
		③ 所要人員の考え方
		指導主事0.1人＋事務0.1人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由
		各学校で取り組んでいるいのちの教育は本区独自の取組であり、その大切さは変わらないことから、今後も現状を維持して実施してまいります。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	033	事業名	心の教育の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	家庭や地域社会との連携を図りながら、社会の一員としての規範意識、倫理観やすべての人への思いやりの心、生命を尊重し自然を慈しむ心をもつ子どもを育てる取組を進めます。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校において「道徳授業地区公開講座」を実施します。 各学校の取組をまとめた啓発誌「かがやく心」を発行します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
道徳授業地区公開講座の実施教数	枚	30	30	30	100%	30	30	100%	30
「かがやく心」の発行回数	回	—	1	1	100%	1	1	100%	1
教科の授業地区公開講座の実施	校	30	—	—	—	—	—	—	—
啓発誌「かがやく心」の作成・配布	部	1,500	—	—	—	—	—	—	—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	394	402	346	402	312	466
特定財源	1	1	1	1	1	1
一般財源	393	401	345	401	311	465
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	1,081	1,083	1,023	1,096	991	1,157

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	全小・中学校において「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」を実施しました。「教科の授業地区公開講座」においては、授業改善推進プランに基づき、授業づくりについて保護者に説明しました。啓発誌「かがやく心」は、生命尊重と人権教育を中心テーマとし、各学校・園の実践を紹介しました。	【成果】	全小・中学校において「道徳授業地区公開講座」を実施しました。各学校からの要請に基づき、指導主事を派遣し、保護者・区民を対象とした講演を実施することにより、心の教育の大切さを説明しました。啓発誌「かがやく心」は、生命尊重と人権教育を中心テーマとし、各学校・園の実践を紹介しました。
【課題】	引き続き各学校における「道徳授業地区公開講座」「教科の授業地区公開講座」の実施方法を工夫していく必要があります。また、啓発誌「かがやく心」の内容改善にさらに進めてまいります。	【課題】	引き続き各学校における「道徳授業地区公開講座」の実施方法を工夫し、充実を図っていく必要があります。また、啓発誌「かがやく心」の内容改善にさらに進めていきます。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①先生と心のつながりがあるというのは素晴らしいことです。子供にとって保護者以外の大人で関わりが深いのが先生であり、小さな社会にとって、とても大切な事と思いますので、このまま続けていっていただきたいです。（学校評価報告より）	②「道徳授業地区公開講座」については、今年度も全校合計で10,000人を超える保護者・区民の皆様の参加をいただきました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 各学校の道徳教育を「道徳授業地区公開講座」を通じて、保護者・区民に広く紹介していきます。「かがやく心」の発行を通して各学校の特色ある取組を支援し、充実を図っていきます。
		② 当初予算の増減内訳 道徳授業地区公開講座講師謝礼の増 55千円 印刷製本費の増 9千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.05人+事務0.05人
		④ 現状維持の理由 各学校の道徳教育等の充実を図り、その取組を広く発信するために欠くことができない事業であることから今後も現状維持で実施します。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	034	事業名	学校図書館の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画、文京区子ども読書活動推進計画		
所管	教育推進部	学務課、真砂中央図書館	
目的	「学校図書館図書標準」充足率100%の達成に向けて、各校の図書を計画的に購入するとともに、区立図書館の人材を活用し、子供読書環境の整備を図ります。		
手段	学校図書館の資料として幅広い分野をバランスよく収集し、蔵書を魅力あるものにするとともに、区立図書館の人材を活用し、図書配列や児童・生徒の調べ学習の支援などを充実し学習支援へと結びつけていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学校図書館図書標準100%の達成	校	—	19	10	53%	25	16	64%	30
学校図書館への人的派遣	校	—	15	15	100%	30	30	100%	30

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	32,653	34,542	32,281	32,938	29,932	40,380
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,653	34,542	32,281	32,938	29,932	40,380
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	33,340	35,223	32,958	33,632	30,611	41,071

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	学校図書館図書標準100%の達成を目指し、学校図書館の現状調査を基に、小学校9校、中学校7校に図書購入費を増額し、新たに小学校2校が学校図書標準100%を達成することができました。小学校9校、中学校6校の学校図書館へ司書を派遣し、学校図書館の整備を行いました。	【成果】	学校図書館標準100%の達成を目指し、学校図書館の現状調査を基に、小学校10校、中学校7校に図書購入費を増額した結果、前年度より小学校4校、中学校2校が新たに学校図書標準90%以上を達成し成果を上げています。昨年度に引続き小学校9校、中学校6校の学校図書館へ司書を派遣し、学校図書館の整備を行いました。
【課題】	児童・生徒数の増減を踏まえ、適切に対応していく必要があります。子どもの読書環境の更なる充実を図るため、人的支援の全校拡大や、回数、時間を増やしていく必要があります。	【課題】	新刊図書の購入と古い図書の廃棄を計画的に行い、達成状況が100%を超えるよう調整するとともに、児童・生徒が必要としている図書の充実を図る必要があります。子どもの読書環境の更なる充実を図るための人的支援の拡充はもとより、図書購入に伴う各学校の収納スペースの確保も検討していく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			B
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 今年度は小学校13校、中学校1校に図書購入費を増額します。平成28年度には学校図書館図書標準100%を達成します。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 小学校クラス数増加による学校図書館図書標準の増 7,442千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 1人×0.1 ④ 現状維持の理由 「学校図書館図書標準」達成率100%に向けて、計画的に図書の購入を進めていく必要があります。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	035	事業名	情報教育事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	コンピュータを利用した情報教育に対する興味や関心を高めると共に、コンピュータ操作のスキルや情報リテラシーの向上を図ります。		
手段	小中学生を対象とした「子どもパソコン教室」や保護者向けの「のんびりパソコンルーム」の事業を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
子どもパソコン教室	回	—	40	42	105%	40	44	110%	40
のんびりパソコンルーム	回	—	48	43	90%	48	41	85%	48

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	2,962	3,021	2,848	3,131	2,938	7,543
特定財源	17	10	25	14	13	570
一般財源	2,945	3,011	2,823	3,117	2,925	6,973
所要人員 B	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	0.75
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	4,808	4,770	4,736	4,861	4,752	5,185
総経費 E=A+D	7,770	7,791	7,584	7,992	7,690	12,728

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	子どもパソコン教室では、延べ438人の参加がありました。従来から行っているパソコン教室のほか、情報処理学会の協力を得て、プログラムの基礎を学ぶ教室も開催しました。 また、親子でも参加でき、協力してパソコンを操作することで親子のコミュニケーションを深める良い機会にもなっています。	【成果】	子どもパソコン教室では、延べ363人の参加がありました。前年度に行ったパソコン教室に加えて、中学生向けのプログラム作成教室を開催しました。 また、小学生低学年のパソコンに対する興味や関心を触発する契機にすることができました。 のんびりパソコンルームでは、保護者のパソコン操作のスキルやSNS等の情報リテラシーの向上にも寄与することができました。
【課題】	小学生から中学生までを対象とし、教室を実施していますが、小学校高学年、中学生の参加が少ないことから、参加者のニーズや、開催日時、回数、新たな内容の教室など、新教育センター移行を見据え全体的に検討する必要があります。	【課題】	小学校から中学生までの幅広い年齢層に応じたパソコンに対する興味や関心を高めるため、参加者の年齢・ニーズの分析を行い、講座内容、開催日時、回数の検証や見直しを行う必要があります。 また、のんびりパソコンルームについても参加者が少ないことから、周知方法や実施方法など見直しをする必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			B
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①低学年の参加者からは「少し難しかった」との意見がありました。また、「プログラミングの問題がクリアできるとうれしかった、また次の問題も頑張ろうと思った」や、「自宅でも挑戦してみようと思う」など意欲的な意見がありました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	外部委託によるプログラミングに関する教室の充実
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 非常勤職員報酬の増 24千円 一般需用費の増 348千円 一般委託費の増 4,040千円
		③ 所要人員の考え方 常勤職員0.5人（1人×50%）＋非常勤職員0.25人（1人×50%）
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	036	事業名	科学教育事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	自然観察や実験・ものづくりを通じ、子ども一人ひとりの、自然科学に対する豊かな感性や創造性、科学的な見方や考え方を育成します。		
手段	「科学教室」、「親子理科教室」、「やってみましょう楽しい実験」の教室を開催するほか、「子ども科学カレッジ」等の事業を通じ、大学連携を一層拡大します。また、移動科学教室や理科の出前授業等、小・中学校を会場とした事業も実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
科学教室等開催回数	回	56	50	46	92%	50	66	132%	50
出前授業等実施回数	回	16	20	29	145%	25	31	124%	30
理科実技研修会の開催	回	5	5	5	100%	5	5	100%	5

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	13,413	19,332	16,912	24,345	22,552	25,878
特定財源	199	1,871	1,484	2,490	2,067	3,559
一般財源	13,214	17,461	15,428	21,855	20,485	22,319
所要人員 B	2.00	0.80	1.20	1.20	1.20	1.05
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	13,736	5,451	8,119	8,333	8,147	7,259
総経費 E=A+D	27,149	24,783	25,031	32,678	30,699	33,137

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	科学教室等では延べ2,887人、うち高学年・中学生対象の子ども科学カレッジでは、231人の参加があり、年齢層の拡大で課題の低年齢化も一定程度解消し、幅広い年齢層に科学の魅力を提供できました。	【成果】	科学教室等では延べ2,055人、うち小学校高学年から中学生対象の子ども科学カレッジでは231人の参加があったほか、出前授業・移動科学教室では延べ1,008人の参加があり、幅広い年齢層に理科・科学の魅力を提供できました。また、理科実技研修会を通じて教員の資質向上を図り、学校現場での理科教育の充実に寄与しました。
【課題】	5歳から中学生までの幅広い年齢層に適時的確に科学に対する興味や刺激を与えるために、受講者の年齢分布やニーズの把握及び分析、新たなメニューの追加、開催日時・回数など新教育センター移行を見据え全体的な検証及び見直しを行う必要があります。	【課題】	5歳から中学生までの幅広い年齢層の科学に対する興味・関心をより一層高めるために、各講座の内容を工夫することや、区内大学等の連携を強め、幅広い分野かつ最先端の科学をさらに取り入れていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	B
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①参加者からは「初めての体験で楽しかった」「毎回楽しく参加している。」などの意見がありました。葉書で申込んだ方からは「結果通知の発送を早くしてほしい」との意見がありました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	区内大学等との連携により、科学教室の実施回数を増加させます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 非常勤報酬・共済費の増 127千円 報償費の増 143千円 一般需用費等の増 1,283千円 特別旅費等の減 △20千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 常勤職員0.8人（1人×10%+1人×50%+1人×20%）+非常勤0.25人（1人×50%） ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	037	事業名	健康教育推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		健康教育の充実
個別計画	文京区教育振興基本計画、文京区健康教育推進委員会 検討結果報告		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	区立小学校の児童を対象に、学校と家庭と地域が連携し、健康増進や疾病予防、一人ひとりの健康課題に応じたきめ細かな健康教育を推進します。		
手段	区立小学校の児童が、個に応じた健康への取組を行えるよう、学校医会・学校保健会及び区内大学の協力を得て、健康事業を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
健康教室、健康指導、健康相談事業の実施	校	6	6	6	100%	—			—
アレルギー性疾患に対する取組み	校	30	30	30	100%	—			—
学校における食育推進計画	校	30	30	30	100%	—			—
健康相談(健康トレーナー派遣)	校					20	20	100%	20
健康教室	回					3	3	100%	3
がん教育	校					10	10	100%	13

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	6,040	6,048	5,728	3,976	2,883	4,668
特定財源	0	0	0	357	0	414
一般財源	6,040	6,048	5,728	3,619	2,883	4,254
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.20	0.80	0.80
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	4,121	4,088	4,060	1,389	5,431	5,530
総経費 E=A+D	10,161	10,136	9,788	5,365	8,314	10,198

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	岩井学園帰園児童在籍校を中心に6小学校へ週1回トレーナーを派遣し健康指導を実施。また、保護者等対象の健康教室や親子健康教室を実施しました。児童の体力向上・生活習慣の改善が進み、保護者にも意識の変容などの成果が得られました。また、都のアレルギー疾患マニュアル発出に伴い、本区のアレルギー対応てびきを改訂しました。	【成果】	岩井学園帰園児童在籍校を中心に6小学校へ週1回トレーナーを派遣し健康指導を実施。また、児童・保護者対象の健康相談や健康教室を実施しました。いずれの学校でも、児童の体力向上・生活習慣の改善が進み、保護者に対しての意識の変容などの成果が得られました。
【課題】	健康教室等は、教育指導課の「子どもの体力向上推進事業」と統合し27年度に教育センターへ移管するため、新事業への円滑な移行が課題となります。アレルギー疾患及び食育への取り組みは、本事業の発展解消後も通常業務に取り込み、常に情報の鮮度を保ち継続して行ってまいります。	【課題】	本事業のうち健康教室等は、教育指導課の「子どもの体力向上事業」と統合し、「健康・体力増進事業」として教育センターに移管しました。アレルギー疾患及び食育への取り組みは、事業の発展解消後も通常業務に取り込み、常に最新の情報を取り入れながら継続して行っていきます。
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「また来年度もあればぜひ参加したい」「専門の先生の貴重な話をしっかり聞いてとても分かりやすく勉強になった」「今後もたくさんやってほしい」（健康教室で参加者アンケートより）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	健康トレーナーによる相談活動の充実、区内大学と連携したがん教育・健康教室の充実
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳
		非常勤報酬・共済費の増 476千円 報償費の増 9千円 一般需用費の増 50千円 図書購入費等の増 157千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方
		常勤職員0.3人（統括指導主事1人×20%+事務職1人×10%）+非常勤1人
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	038	事業名	子どもの体力向上推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	子どもたちの基礎的な体力・運動能力を向上させるとともに、健康づくり・体力づくりの基本的習慣を身に付ける取組を推進します。		
手段	各小学校・園で「体力向上プラン」を作成します。 「体力向上プラン」を実施するに当たり、各小学校・園に「体力向上アドバイザー」を派遣し、指導・助言を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
「体力向上プラン」の作成校園数	校(園)	—	30	30	100%	30	30	100%	30
「体力向上アドバイザー」の派遣校園数	校(園)	—	30	30	100%	30	30	100%	30

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		3,520	3,687	4,979	4,392	6,520
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		3,520	3,687	4,979	4,392	6,520
所要人員 B		0.30	0.30	0.20	0.80	0.80
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		2,044	2,030	1,389	5,431	5,530
総経費 E=A+D		5,564	5,717	6,368	9,823	12,050

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	各小学校・園へ体力向上アドバイザーが訪問指導することにより、運動遊びや体育の授業の改善を図ることができました。東京都の体力・運動能力調査結果等を活用して体力向上プランを作成することにより、各校園での体力づくりの取組の充実が図られました。 なお、本事業は、学務課の「健康教育推進事業」と統合し、「健康・体力増進事業」として教育センターに移管しました。	【成果】	幼稚園では体力調査の結果を基にアドバイザーによる訪問指導を実施しました。小学校では東京都の体力・運動能力調査結果等を踏まえた体力向上プランを作成するとともに、体力向上指導員による授業補助やアドバイザーの助言等を教育活動に生かすことができました。
【課題】	今後は、各学校・園において、体力向上プランに基づいて児童・生徒の健康・体力の増進を効果的に行っていく必要があります。	【課題】	調査結果や都の「アクティブプランto2020」を受け、体力向上プランを活用した取組サイクルを明確にしなが、着実かつ効果的に幼児・児童の体力向上を図っていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			A
		28年度	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	効果的な取組を推進するための教員対象報告会の開催 体力向上イベント及びがん教育講師派遣事業の新設
		② 当初予算の増減内訳 報償費の増 756千円 講師用お茶の増 17千円 一般委託費の増 600千円 備品購入費等の増 168千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 常勤職員0.3人（統括指導主事1人×20%+事務職1人×10%）+非常勤0.5人
		④ 現状維持の理由
28年5月末	拡充	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	039	事業名	学校防災宿泊体験事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	子どもたちが自らの身を守り、また、周りの人々を助けることができるよう、発達段階に応じた体系的な安全教育を行います。		
手段	全小学校で4年生を対象として、また、全中学校で2年生を対象として学校防災宿泊体験を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学校防災宿泊体験の実施校数	校	—	30	30	100%	30	30	100%	30

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,073	6,376	5,320	6,339	5,237	6,309
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,073	6,376	5,320	6,339	5,237	6,309
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,030	2,083	2,037	2,074
総経費 E=A+D	6,133	8,420	7,350	8,422	7,274	8,383

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	小学校20校全校、中学校3校で防災宿泊体験を実施しました。実施した23校中19校において、地域保護者と連携を図った内容を取り入れて実施し、災害時の思いやりや助け合いの大切さを児童・生徒に実感させることができました。	【成果】	・小中学校全校で防災宿泊体験を実施しました。 ・実施した全校で、地域保護者との連携や消防署との連携を図った内容を取り入れて実施し、災害発生時の対応や児童・生徒自身ができることについて考えさせることを通じて、自助・共助の心情を育成することができました。
【課題】	発災時を想定した体験活動と防災教育のための体験活動とを明確に区別して計画するなど、各学校の実態に応じた実施内容をさらに検討し、充実を図っていく必要があります。	【課題】	防災宿泊体験の取組は定着しつつあります。今後は各学校が地域や近隣の消防署との連携など特色を生かした実施内容を展開できるよう検討し、充実を図っていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			A
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①保護者などがこの宿泊体験に協力し、学校の設備や動きなどを知ることは、実際に災害が起きたときに役立つものである。（実施報告書 保護者の意見より）	
②全校で地域と連携した内容を工夫し、保護者の方々の協力を得ながら実施しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	体験学習を通じて、災害時の自助・共助の心情の育成を図っていきます。 ② 当初予算の増減内訳 燃料費の減 △15千円 使用料及び賃借料の増 216千円 実績率による減額 △231千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.2人＋事務0.1人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 災害時における意識の啓発を図る大切な事業であることから、現状を維持して取り組めます。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	040	事業名	確かな学力育成事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	ふるさと文京を愛する心、感動する心の情勢に取り組むため、「文京ふるさと学習プロジェクト」を推進します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 文京ふるさと学習プロジェクト委員会を開催します。 平成27年度末に副読本を発行します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
ふるさと学習副読本編集委員会の開催回数	回	—	4	4	100%	4	4	100%	2
副読本の発行回数	回	—				1	1	100%	
副読本指導資料の発行回数	回	—							1
地域の伝統・文化を生かした教育活動の実施(小)	校	20	20	20	100%	20	20	100%	20
地域の伝統・文化を生かした教育活動の実施(中)	校	10	10	10	100%	10	10	100%	10
「わたしたちの文京」の活用(小)	校	20							
「わがまち文京」の活用(中)	校	10							
伝統・文化理解教育に関する教員研修への参加	人	40							

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	5,096	3,487	5,041	4,385	4,644
特定財源	0	133	142	72	143	72
一般財源	0	4,963	3,345	4,969	4,242	4,572
所要人員 B	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,747	2,726	2,706	2,778	2,716	2,765
総経費 E=A+D	2,747	2,726	6,193	7,819	7,101	7,409

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	3回のプロジェクト委員会を開催し、ふるさと学習実践事例集を作成することができました。作成した実践事例集は全小中学校に配布するとともに、年間指導計画の中での授業実施を求めるなど、その活用について周知を図りました。さらに、文京ふるさと学習プロジェクト公開授業を実施し、具体的な指導例を示しました。	【成果】	4回のふるさと学習副読本編集委員会を開催し、副読本の作成を進めました。平成27年度中の発行に向けて、計画的な準備を進めることができました。
【課題】	地域の教材を発掘するとともに、児童・生徒の発達段階に応じた教材の開発を継続して進める必要があります。また、各教科等のねらいに即してふるさと学習を取り入れていくことについて各学校に一層の周知を図っていく必要があります。	【課題】	副読本の作成と並行して、小学校の教師用指導書の作成も進めていく必要があります。
【成果】		【成果】	
4回のふるさと学習副読本編集委員会を開催し、改訂作業を進めました。平成27年度中に作成を完了し、平成28年度からの活用を進めていきます。		4回のふるさと学習副読本編集委員会を開催し、改訂作業を進めました。平成27年度中に作成を完了し、平成28年度からの活用を進めていきます。	
【課題】		【課題】	
各学校における副読本の活用について啓発を図っていく必要があります。		各学校における副読本の活用について啓発を図っていく必要があります。	
指標達成度			
		26年度	27年度
		A	A
		28年度	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②各学校で地域との連携を生かした取組が進められており、和太鼓や菊づくりなど特色ある取組も進められます。また、学校公開等で、積極的に副読本を活用した授業を公開していきます。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容
		平成28年度指導の手引き作成のため、事業を継続します。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳
		「わたしたちの東京都」購入冊数見直しによる図書購入費の増 188千円 印刷単価の減による印刷製本費等の減 △585千円
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		指導主事0.3人＋事務0.1人
		④ 現状維持の理由
		郷土愛を育むには欠かすことができないプロジェクトのため、現状維持とします。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	041	事業名	確かな学力育成事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		基礎・基本の学力育成
個別計画			
所 管	教育推進部	教育指導課	
目的	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校において校長の経営方針、指導の重点等を踏まえた指導を行い、学力向上を図ります。35人以上の小学校低学年では複数担任制によるきめ細やかな指導を行います。 区立中学校において、少人数指導やティームティーチングによる指導方法の工夫・改善を推進し、学力向上を図ります。 		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 各小学校に1人非常勤講師を配置し、指導方法工夫・改善を推進するとともに、学校の個別対応が必要な学校に講師を配置します。 各中学校に、指導方法工夫・改善に向けた学校の計画・要望に基づいて非常勤講師を配置します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
校長裁量による講師配置(小)	校	20	20	20	100%	20	20	100%	20
指導方法工夫改善講師(中)	校	5	10	10	100%	10	10	100%	10
学級運営支援講師配置	人	20	11	19	173%	11	14	127%	11

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	86,028	88,214	66,158	83,665	66,086	94,158
特定財源	395	406	136	362	313	5,582
一般財源	85,633	87,808	66,022	83,303	65,773	88,576
所要人員 B	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,747	2,726	2,706	2,778	2,716	2,765
総経費 E=A+D	88,775	90,940	68,864	86,443	68,802	96,923

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 区立全小学校に対して、校長の経営方針に即して、指導方法工夫・改善のための講師を配置しました。 学級が直面する課題に対応し、その解決を図るために講師を配置し、課題解決に努めることができました。 中学校に基礎基本の定着、少人数指導の充実を図るため、講師を配置しました。(少人数学習の充実) 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 区立小学校全校に対して、校長の経営方針に基づいた指導方法工夫改善のための講師を配置し、計画的な実施を行いました。 学級が直面する課題に対し、その課題解決を支援するために講師を配置し学校経営の支援を行うことができました。 中学校における少人数指導の充実を図り、生徒一人一人に対するきめ細やかな指導の充実を図るため、講師を配置しました。 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 校長の経営方針に基づき、指導方法工夫改善のために講師を配置し計画的な取組を実施しました。 学級が抱えている困難な課題を解決するため講師を配置し、円滑な学校経営を支援しました。 中学校における学習指導の充実のため、講師を配置し、少人数指導によるきめ細やかな指導の充実を図りました。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学習指導の充実が図られるよう効果的な講師の配置を進めてまいります。 各学級が抱える課題を解決するための学級支援となる講師配置についても、より効果的な配置ができるよう引き続き進めてまいります。 	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 校長の学校経営方針の具現化に向けた学習指導の充実のため、講師の配置による支援を継続していく必要があります。 各学級が直面する緊急性の高い課題の解決を支援するため、学級支援講師の配置についても継続して実施し、効果的な活用を進めていく必要があります。 	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 学校経営の充実に向けた支援として講師の配置を継続していく必要があります。 緊急性の高い学級の教育課題を解決するために講師の配置を継続していく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①生徒による授業評価において、肯定的評価が96.8%である点は非常に高く評価されています。(学校関係者評価より)

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	学習指導の充実及び学級の教育課題に対し、講師を派遣し解決を図ります。 ② 当初予算の増減内訳 非常勤講師共済費の増 10,493千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.1人＋事務0.3人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 学習指導の充実及び学級の教育課題に対する解決のため欠くことのできな事業のため、今後も現状を維持して実施します。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	042	事業名	学習内容定着状況調査活用事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、思考力・判断力・表現力を育成します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校で学習内容定着状況調査を実施します。 調査の結果を踏まえて、全小・中学校で授業改善推進プランを作成し、授業改善を推進します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学習内容定着状況調査の実施教数	校	—	30	30	100%	30	30	100%	30
授業改善推進プランの作成校数	校	—	30	30	100%	30	30	100%	30

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3,680	3,840	3,834	3,850	3,849	4,170
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,680	3,840	3,834	3,850	3,849	4,170
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,030	1,022	1,015	1,042	1,018	1,037
総経費 E=A+D	4,710	4,862	4,849	4,892	4,867	5,207

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	調査結果を各学校で分析するとともに、児童・生徒一人一人の学習状況を把握し、授業改善に活用しました。また、各小・中学校が調査結果と授業をもとに「授業改善推進プラン」を改訂しホームページ等で公表するほか、保護者会等で説明しました。平均正答率については、全国比較で5.3ポイント（小4）、3.0ポイント（中1）上回っています。	【成果】	調査結果の分析を活用し、児童・生徒一人一人の学習の状況を把握し、指導場面における個別支援等に活用することができました。また、調査結果を分析し作成した授業改善推進プランについては、保護者会等の場面を活用して説明し、各学校の授業改善の取組に対する理解を求めました。全ての教科において、平均正答率は全国の平均を上回っています。
【課題】	調査結果の分析及び活用、授業改善推進プランに基づいた具体的な授業改善の手立てについて各学校がさらに検討する必要があります。26年度は、これまでの調査を経年比較し、どの児童・生徒にも「わかる」授業づくりや見通しをもった学習活動を展開することにより、授業改善を図っていきます。	【課題】	調査結果の分析に基づいた具体的な授業改善の手立ての工夫については、児童・生徒の実態に合わせて継続して取り組んでいく必要があります。平成27年度については、どの児童・生徒にも「この時間のねらい」を伝え、目的の明確な見通しのある活動を行わせることにより授業改善を進めていきます。
指標達成度		26年度	27年度
			A
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①生徒による授業評価において、肯定的評価が96.8%である点は非常に高く評価される。（学校関係者評価より）	
②調査結果を踏まえた授業改善推進プランを保護者等に公開し、意見を受け止めていきます。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	<p>調査結果を分析し、「授業改善推進プラン」の改訂に反映させ、保護者会等で説明し、授業改善、家庭学習の啓発に生かしていきます。</p> <p>② 当初予算の増減内訳</p> <p>児童・生徒数の像による委託費の増 320千円</p>
27年6月末	現状維持	<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>指導主事0.1人＋事務0.05人</p>
28年5月末	現状維持	<p>④ 現状維持の理由</p> <p>児童・生徒一人一人に応じた授業改善を進めるために欠くことのできない事業であることから現状維持とします。</p>

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	043	事業名	英語力向上推進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	文京区教育振興基本計画の趣旨の実現に向けて、小学校第1学年から中学校第3学年までの9年間で、外国人英語指導員を活用した授業を、具体的な教材を用い継続的に行うとともに、英語学習意欲及び学力向上を図るために英検受験の機会を保障することにより、基礎・基本の学力を育成します。		
手段	外国人英語指導員を区立小学校・中学校全校に派遣します。 また、区立中学校においては、生徒自らが学習目標を設定するとともに英語運用力の現状を把握し、かつ卒業後の進路設計に生かせるよう、在学中に実用英語技能検定（英検）5～2級を各学年で1回受験する機会を保障し、中学校3年間で英検3級を取得させることを通して英語学習への意欲を高め、学力向上を図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
外国人英語指導員配置校（小）	校	—	20	20	100%	20	20	100%	20
外国人英語指導員配置校（中）	校	—	10	10	100%	10	10	100%	10
英検受験者	人	—	2,175	1,842	85%	2,175	1,761	81%	2,175

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	24,756	34,835	31,844	34,648	32,158	36,378
特定財源	0	0	453	0	434	600
一般財源	24,756	34,835	31,391	34,648	31,724	35,778
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	25,443	35,516	32,521	35,342	32,837	37,069

4 評価			
事業の成果及び課題			
	26年度	27年度	28年度
【成果】		【成果】 小学校において、外国人英語指導員を活用した授業により、児童は、外国の言語や文化について体験的に理解が深まりました。中学校において、外国人英語指導員による実践的な指導が行われ、生徒の英語に対する学習意欲が高まりました。英検受験者には、既に2級以上の取得者があり、85%の達成率ですが、3級取得への受験者は100%の受検率です。	【成果】 生徒は英語のレベルに応じて自ら英検の級を設定することで、どの級からでもスタートすることができ、生徒自ら身近な目標を設定し、ステップアップすることができています。英検にチャレンジすることで、自分の英語力が把握できるとともに、上の級を目指しながら、英語力を身に付けることにつながることができています。
【課題】		【課題】 英語教育に関する国の動向を踏まえ、外国人英語指導員による英語を通じたコミュニケーションの機会を適切に設定します。 また、中学生の学習意欲や目的意識をさらに高め、より高いレベルの英語力を身に付けられるようにしていきます。	【課題】 小学校の英語教育が推進されることで、外国人英語指導員に対する需要が進む中、文京区として外国人英語指導員を質量ともに確保していく必要があります。また、英検受験者が2か年続けて80%台のため、受検級の拡大等を検討していきます。
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①英検については2級まで受検できるが1級や準1級も公費で受検できるようにしてほしいという意見をいただいています。（区民の声）

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 児童・生徒が国際社会を生き抜く上で英語能力は必要となることから、継続して実施していきます。 ② 当初予算の増減内訳 ALT委託単価増による増 776千円 英検の上位級受験による増 954千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.05人+事務0.05人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 児童・生徒の英語力向上に効果的のため、現状維持とします。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	044	事業名	大学との連携による学習指導補助員配置事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		基礎・基本の学力育成
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所 管	教育推進部	教育指導課	
目的	教育職員以外の人材を学習指導に活用するため、大学との連携により、大学生もしくは大学院生を学習指導補助員として、区立小学校及び中学校に派遣する。教員と協力し、様々な学習支援活動を行うことにより、児童・生徒の確かな学力の向上を図り、可能性を伸ばすとともに、学校の教育力の全体的な向上に努めます。		
手段	派遣回数は、文京区教育委員会が、各学校から提出された計画書により、内容を精査するとともに、各学校の少人数学習等の教員配置も考慮し、決定します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
派遣校数	校	26	20	24	120%	20	26	130%	20

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	5,500	5,500	4,623	5,500	4,197	5,567
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,500	5,500	4,623	5,500	4,197	5,567
所要人員 B	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	681	677	694	679	691
総経費 E=A+D	4,465	6,181	5,300	6,194	4,876	6,258

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 通常の学級に在籍する児童・生徒の中には、特別な支援が必要な場合が多く、教師と協力して、様々な学習支援を行える学習指導補助員が配置されることによって、個別の対応やより重点的な指導が行えました。	【成果】 一斉授業の場面における一人一人の児童・生徒への丁寧な支援や、学習内容の習熟に時間がかかる児童・生徒への支援として学習指導補助員を活用した取組により、きめ細やかな指導を行うことができました。	【成果】 一斉授業の場面における、児童・生徒一人一人に対するきめ細やかな支援により、都の学力調査の結果では、都内随一の平均正答率の結果が出ています。	【課題】 年度当初各小・中学校から多くの要望があげられ、実施計画を基に予算配当を行っているが、昨年度は執行率が悪く、計画に即した実施が行われなかった学校もありました。	【課題】 実施計画の作成と年度途中での実施状況の把握により、効果的な予算執行につなげることができました。今後も計画的な実施を継続していく必要があります。	【課題】 実施計画に即した計画的な実施により、効果的な予算執行を続けていく必要があります。
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		C	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①中学校では、定期考査前の補充教室や放課後補習教室などの取組が定着し、学習指導補助員による支援が保護者や生徒から高い評価を得ています。（学校関係者評価より）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	各学校の計画に即して計画的な執行を進めていきます。
		② 当初予算の増減内訳 実績の見直しによる増 67千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.05人+事務0.05人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 児童生徒の学力定着の支援のため今後も継続していきます。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	045	事業名	保・幼・小・中の連携教育の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	「小1問題」及び「中1ギャップ」の未然防止及び円滑な接続の実現に向け、区立保育園、幼稚園、小学校、中学校の連携協力を推進し、教育課程の改善と相互交流、相互理解等による教育的効果を総合的に検討します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを設置し、連携教育カリキュラムの改善等を含む保幼小中連携に関する教育施策の検討を行います。 9つの連携推進ブロックにおいて、連携協議会を開催し、各ブロックの現状に応じて教育課程連携、交流活動、情報交換、合同研修等を推進します。 保幼小中連携実践発表会を開催し、実践を校園、保護者等に広く周知します。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
プロジェクトの開催回数	回	—	3	3	100%	3	3	100%	3
ブロック連絡協議会の開催回数	回	—	2	2	100%	2	2	100%	2
実践発表会	回	—	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	23	23	1,563	309	1,311
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	23	23	1,563	309	1,311
所要人員 B	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	2,044	2,030	2,083	2,037	2,074
総経費 E=A+D	1,374	2,067	2,053	3,646	2,346	3,385

4 評価						
事業の成果及び課題						
26年度		27年度		28年度		
【成果】	<p>就学前教育の充実と保育園及び幼稚園、小学校、中学校の円滑な接続を図ることと併せて、「小1問題」「中1ギャップ」を未然に防止するために、3回のプロジェクトを開催し、協議を行いました。幼稚園から小学校へのアプローチカリキュラム、小学校生活のスタートカリキュラムの活用も進み、幼小中の円滑な接続に向けた取組が定着しつつあります。</p>		【成果】	<p>3回のプロジェクトを開催することにより、全校園の共通理解が深まり、各校園での取組が定着してきました。幼稚園から小学校へのアプローチカリキュラム、小学校生活のスタートカリキュラムの活用も進み、幼小中の円滑な接続に向けた取組が定着しつつあります。</p>		
【課題】	<p>9つあるブロックにより、その取組の状況が異なっており、各ブロックとも幼小中の円滑な接続を目指してより相互理解を深め、密接な連携を図っていく必要があります。</p>		【課題】	<p>9つのブロックの編成状況により、連携の密度に違いが見られます。今後は、各ブロックの違いを生かした連携の在り方を研究し、円滑な接続の実現を図っていく必要があります。</p>		
指標達成度				26年度	27年度	28年度
					A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①小学校見学など実施することにより、接続期のこどもにとっての大きな段差を超えられるよう配慮があることが分かる。（学校関係者評価より）

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 各ブロックでの取組に加えて各校園での特色ある取組を今後も支援していきます。
		② 当初予算の増減内訳 実践報告会講師謝礼の増 23千円 推進リーフレット作成の部数減 △275千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 指導主事0.2人＋事務0.1人
		④ 現状維持の理由 校園の段階ごとの充実に加え、異校種間の円滑な接続が必要なことから現状維持とします。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	046	事業名	地域・大学連携教育情報ネットワーク～「文の京」の先生プロジェクト～
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	区内大学・NPO等の団体と各学校・園の双方向への情報発信や情報共有を推進して緊密な連携を構築することにより、団体への地域連携や研究の場の提供、子どもたちへの豊かな教育環境の提供を図ります。また、教育資料室においては、教育資料の収集・保存をし、学校・教職員に対して教育資料に特化した専門的な情報提供サービスを行います。		
手段	区内大学やNPO等と教育委員会を結ぶ窓口として教育センターに「地域・大学連携協働デスク」を設置し、区立小中学校・幼稚園からの相談及び区内大学等からの提案や情報提供を受け、専門的知識や人材等を区立小中学校・幼稚園の教育活動に様々な形で活用します。新教育センターに教育資料室を整備し、資料検索システムにより迅速な資料の提供を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
コーディネーター件数	件	—	10	3	30%	12	11	92%	14

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	7,042	5,841	5,507	4,713	5,657
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	7,042	5,841	5,507	4,713	5,657
所要人員 B	0.10	0.15	0.15	0.15	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	687	1,022	1,015	1,042	1,358	1,383
総経費 E=A+D	687	8,064	6,856	6,549	6,071	7,040

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】 「地域・大学連携協働デスク」のコーディネートにより、区内大学からの提案による「アカデミック・アドベンチャー（学術体験）」に小学校が3回参加しました。年度当初の小学校校長会で当該大学担当者から直接事業説明する時間を確保し全校に周知しました。新教育センターに教育資料室を整備するとともに、より迅速な資料の提供を行えるよう資料検索システムを整備しました。	【成果】 東京大学総合博物館の「アカデミック・アドベンチャー（学術体験）」に加え、東京大学市川研究室による「個別学習相談」を実施しました。教育センター教育資料室の資料検索システムの検索手順書を作成し、各園・学校に配付するとともに、資料室だよりを3回作成し、利用促進の啓発を行いました。
【課題】		【課題】 区内大学・NPO等の教育資源と各学校・園の双方向への情報発信や情報共有を強化する必要があります。資料検索システムの活用について、各学校・園への周知を工夫する必要があります。	【課題】 今後も、区内大学等の専門的知識や人材等のより効果的な活用方法を検討する必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			C
			C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「様々な分野にわたる展示があったため、児童の興味の幅が広がった」「児童は今まで学んだことと関連をもたせて体験することができた」（「アカデミック・アドベンチャー（学術体験）」参加校アンケートより）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	区内大学等の専門的知識や人材等のより効果的な活用方法の検討
27年6月末	改善・見直し	② 当初予算の増減内訳 報償費の減 △182千円 図書購入費の増 319千円 一般役務費の増 △195千円 使用料及び賃借料等の増 208千円
		③ 所要人員の考え方 常勤職員0.2人（統括指導主事1人×10%+事務職1人×10%）
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	047	事業名	交流及び共同学習支援員配置事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		特別支援教育等の推進
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所 管	教育推進部	教育指導課	
目的	障害のある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、障害のある子どもとない子どもとの相互のふれ合いを通じて豊かな人間性を育みます。		
手段	区立小・中学校の特別支援学級在籍の児童・生徒が、通常の学級との交流及び共同学習を行う際、学習活動のサポートや介助を行う交流及び共同学習支援員を特別支援学級設置校の学級数及び学級の状況に応じて配置する。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
交流及び共同学習支援員配置小学校数	校	6	7	7	100%	7	7	100%	7
交流及び共同学習支援員配置中学校数	校	3	3	3	100%	3	3	100%	3
固定制特別支援学級設置校交流及び共同学習実施率	%	100	100	100	100%	100	100	100%	100
特別支援教育支援員・介助員等研修会開催回数	回	6	2	2	100%	2	2	100%	2

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	37,782	62,768	58,760	65,946	66,853	73,974
特定財源	5,509	13,288	11,774	13,751	12,312	8,670
一般財源	32,273	49,480	46,986	52,195	54,541	65,304
所要人員 B	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,717	1,704	1,692	1,736	1,697	1,728
総経費 E=A+D	39,499	64,472	60,452	67,682	68,550	75,702

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 文京区交流及び共同学習ガイドライン（素案）を作成し、特別支援学級設置校全校が共通の考えのもと、推進しました。また、特別支援学級設置校の組織的な取組により、支援員を活用し、通常の学級との交流及び共同学習を進めることができました。	【成果】 交流及び共同学習支援員が手本となるモデルを示したり、教員の指示を分かりやすく伝えたりすることで、交流及び共同学習の場が増えました。また、支援員の支援が交流学級に在籍する配慮を要する児童・生徒の支援にもつながり、交流学級の児童・生徒がよいモデルとなる場面も生まれ、特別支援学級の児童・生徒にもよい影響を与えました。	【成果】 対象児童・生徒一人一人の状況に応じた対応により、対象児童・生徒が社会性を身に付けることができているなど、交流及び共同学習の内容も充実してきました。また、交流学級の児童・生徒の関わりから、特別支援学級の児童・生徒が達成感や自己肯定感を味わうことができました。	【課題】 共生社会の構築に向けての中教審報告や障害者基本法等、国や都の方向性を踏まえ、文京区版交流及び共同学習ガイドラインをもとに、支援員の効果的な活用を図る必要がある。支援員の活用事例を担当連絡会や設置校長会にて共有していきます。	【課題】 該当児童・生徒の障害特性に応じたスモールステップによる集団参加をさらに図り、該当児童・生徒の社会性や集団参加の力を身に付けさせるとともに、交流及び共同学習の内容を充実させていきます。	【課題】 同じ場で共に学ぶ一方、児童・生徒に対して、自立と社会参加を見据え、個別の教育的ニーズに最も確に答える指導を提供する必要があります。特別支援学級における生きる力の育成につながる学習指導、交流及び共同学習における共生のための経験値を高める指導のバランスを考えていきます。
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①交流及び共同学習ガイドラインについて、その効果や浸透度、問題点の検証を行い、見直す機会を継続的に設けてほしい。	
②交流及び共同学習を実施するに当たっては、保護者の意見をいただいています。保護者のニーズを尊重しながら、交流及び共同学習における内容の充実に向けていきます。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	特別支援学級設置校10校に支援員を配置し、交流及び共同学習ガイドラインに基づき、通常の学級の子どもたちとの交流及び共同学習を実施します。
		② 当初予算の増減内訳
		支援員配置人数の増 8,028千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		指導主事0.125人＋事務0.125人
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	048	事業名	特別支援教育担当指導員配置事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所 管	教育推進部	教育指導課	
目的	通常の学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な児童・生徒への支援体制の整備は急務です。そのため、すべての小・中学校に教員免許をもつ指導員を配置し、適応状態の改善を図るための教育環境の整備を行います。また、指導員は特別な支援を要する児童・生徒に対して支援を行います。		
手段	小学校20校、中学校10校に、教員免許をもつ指導員を派遣します。指導員は、在籍学級の担任等との連携のもとに、一斉指導の中での個別指導を行います。また、通常の学級における必要な児童・生徒を取出し、校内に設置された特別支援教室等で専門的指導や支援を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
特別支援教育担当指導員配置小学校数	校	—	20	20	100%	20	20	100%	20
特別支援教育担当指導員配置中学校数	校	—	10	10	100%	10	10	100%	10
特別支援教育担当指導員等研修会開催回数	回	—	6	6	100%	6	6	100%	6

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		107,330	101,271	118,535	110,475	118,728
特定財源		12,325	11,147	13,798	12,387	13,895
一般財源		95,005	90,124	104,737	98,088	104,833
所要人員 B		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		1,704	1,692	1,736	1,697	1,728
総経費 E=A+D		109,034	102,963	120,271	112,172	120,456

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	該当児童・生徒の障害特性に応じたきめ細やかな指導を行うことにより、社会性や集団参加の力が身に付き、該当児童・生徒のスキルアップが図られています。また、個別指導を行うことにより、達成感や自己肯定感を味わうことができています。	【成果】	実践を通して、校内体制が整備されてきています。特に、該当児童・生徒への配慮から、構造化された教室環境の整備、視覚的な支援や情報伝達の工夫等が行われ、通常の学級における基礎的環境整備として、ユニバーサルデザインが進みました。
【課題】	個々の障害特性に応じた支援をさらに充実させる必要があります。また、指導員が互いに共通実践する必要もあります。今後も、特別支援教育担当指導員等研修会の内容を充実させるとともに、互いに情報交換を行い、共通理解を図れるようにしていきます。	【課題】	全ての教員が共生社会の実現を目指した取組について理解することが求められています。今後も、すべての教員がインクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育について理解を深め、障害の有無に関係なく、共に学ぶ学習環境の充実を図っていきます。
指標達成度		26年度	27年度
			A
		28年度	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①通常の学級に在籍する発達障害等、特別な支援が必要な児童・生徒への支援の充実を求める声があります。また、指導のノウハウの蓄積、研修会の開催など指導員等のスキルアップを図ってほしいという声もあります。
②通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への指導に当たっては、保護者の意見をいただいています。保護者のニーズを尊重しながら、支援内容の充実に向けていきます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	全ての小・中学校に教員免許をもつ指導員1人以上を配置し、適応状態の改善を図るため、児童・生徒に支援を行っていきます。
		② 当初予算の増減内訳 保険料率改定による共済費の増 193千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.15人+事務0.1人
		④ 現状維持の理由 特別な支援が必要な児童・生徒への支援体制を整備し、引き続き事業を展開していくため。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	049	事業名	特別支援教育連携協議会の運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	特別支援にかかわる区の組織及び関係機関の連携・協力体制を構築し、区の区域内に住所を有する乳幼児、児童及び生徒について、障害を早期に把握するとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な支援を継続して行います。		
手段	区の子育て関連組織及び国・都の特別支援学校長、医師、学識経験者などで構成する「特別支援教育連携協議会」を設置し、支援の継承や関係機関相互の情報共有を図ります。専門家チームやケース会議等により、特別な支援を必要とする乳幼児・児童・生徒とその保護者に対する支援の効果的な推進を図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
協議会開催回数	回	—	2	2	100%	2	1	50%	2
専門家チーム派遣依頼	回	—	40	27	68%	40	36	90%	40
専門家チーム派遣回数	回	—	60	73	122%	60	68	113%	60
専門家チーム派遣延べ人数	人	—	80	149	186%	80	124	155%	80

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	221	504	103	1,571	638	1,389
特定財源	0	0	0	232	74	116
一般財源	221	504	103	1,339	564	1,273
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	3,472	3,395	3,457
総経費 E=A+D	3,655	3,911	3,486	5,043	4,033	4,846

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	「特別支援教育連携協議会」を2回実施しました。平成27年4月の乳幼児発達支援連絡会との統合の方向性や、各事業の運営についての報告と協議を行いました。専門家チームについては、依頼があった幼稚園・小学校・中学校への派遣を行いました。継続した数回の派遣を行い、各機関における具体的な支援の方法を検討し、特別な支援を必要とする子ども達への支援の充実に効果がありました。	【成果】	名称を「特別支援連携協議会」に改め、1回実施しました。平成27年度から本協議会を乳幼児発達支援連絡会と統合した経緯や、特別支援に関する事業運営についての報告と協議を行いました。専門家チームについては、依頼があった幼稚園・小学校・中学校への派遣を行いました。継続した数回の派遣を行い、各機関における具体的な支援の方法を検討し、特別な支援を必要とする子ども達への支援の充実に効果がありました。
【課題】	乳幼児発達支援連絡会と一元化するため、連携する関係機関、開催回数や委員の選定を見直す必要があります。	【課題】	特別支援教育における課題の整理や学齢期部会の運営について、検討する必要があります。
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①委員より、「連携が一層図られる仕組みを早急に構築する必要がある」、「（教育センターで作成・配付している）マイ・ファイル『ふみの輪』の活用方法について検討する必要がある」との意見がありました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	特別支援教育等に関わる区の組織及び関係機関が一層連携し、一人ひとりのニーズに応じた乳幼児期から学齢期までの切れ目のない支援を行います。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 報償費の減 △182千円
28年5月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 統括指導主事0.1人＋心理職0.2人＋事務0.2人＝0.5人
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	050	事業名	教職員研修
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所 管	教育推進部	教育センター	
目的	教員の資質及び指導力の向上を図ります。		
手段	教育アドバイザーによる若手教員への指導助言、授業研究、職層に応じた研修、重点的な教育課題による選択課題研修を充実させるとともに、講義や演習、グループ協議、授業研究を重視し、より深い知識を得て指導力を身に付けることができるようにします。 教員研修担当の教育センター統括指導主事及び専門指導員が教育指導課と連携して運営及び推進に当たります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
研修会	種類	—	9	9	100%	9	12	133%	9
受講者アンケートから肯定的な回答	%	—	95	84	88%	96	96	100%	97
夏期ICT研修	回	10							
電子黒板活用研修	回	1							
大型プリンター活用研修	回	1							
ICTリーダー研修	回	5							
研修定員充足率	%	55							

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,247	3,493	2,752	15,278	12,431	15,495
特定財源	0	0	0	357	9	359
一般財源	4,247	3,493	2,752	14,921	12,422	15,136
所要人員 B	0.80	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	5,494	8,858	8,796	9,027	8,826	8,987
総経費 E=A+D	9,741	12,351	11,548	24,305	21,257	24,482

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	若手教員への教育アドバイザー派遣を222回実施しました。派遣回数や指導内容等、所属長の要請に応じて柔軟に対応することができました。センター研修では、講義や演習、グループ協議等、受講生の理解がより深まる研修形態を工夫するとともに、区内大学と連携して講師を招聘する等、研修内容を充実させることができました。	【成果】	派遣回数(若手教員1人に8~11回)や指導内容等、各校長の要望に応じて若手教員への教育アドバイザー派遣を実施しました。センター研修では演習を基本とし、また、区内大学と連携して研修内容を充実させることができました。
【課題】	学校間での情報交流や実践的な講義・演習内容等、受講生の要望を受けながらより効果的な研修形態・研修内容にしていく必要があります。	【課題】	学校への負担に配慮した実施回数と内容精査が必要です。次期学習指導要領改訂に向けて必要な研修の充実を図る必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「5回の研修で身に付けたことを生かす」「体験的に学べたのがよかった」「自分の立場でできることを見つけ意欲的に取り組む」「わかりやすい内容で有意義だった」「どの会も貴重な講演でグループ協議による情報交換も大切。いつも時間が足りない感じがすることが残念」等（受講者アンケートより）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	改善・見直し	学習指導要領改訂に向けて必要となる教員の能力向上のための内容を検討し、研修の充実を図ります。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 共済費の増 5千円 一般委託料の増(情報教育研修会等) 981千円 報償費の減(研修委託変更分) △455千円 図書購入費等の減 △314千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 統括指導主事0.4人+事務0.4人+非常勤1人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	051	事業名	総合教育相談事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育センター	
目的	学校や保護者、子ども本人に対し多角的な支援を行うことにより、いじめや不登校、家庭内暴力、児童虐待、集団不適應等の課題、さらには、発達・教育・生活上の悩み等について、予防・発見・解消を図ります。		
手段	教育相談室での面接相談や個別支援をはじめ、スクールソーシャルワーカー等の専門家の派遣や適応指導教室等を教育相談コーディネーターが統括し、子ども、保護者、学校等に対する多角的な支援を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
区立小学校不登校出現率	%	—	0.42	0.44	95%	0.39	0.47	83%	0.35
区立中学校不登校出現率	%	—	2.75	3.02	91%	2.70	3.69	73%	2.65
総合相談室	日	270							
スクールカウンセラー配置及び派遣	日	230							
適応指導教室	日	250							
スクールソーシャルワーカー派遣	回	270							
育成室等巡回相談	回	108							

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	126,183	113,230	99,098	255,794	217,550	271,812
特定財源	10,115	18,060	13,579	99,340	41,125	51,244
一般財源	116,068	95,170	85,519	156,454	176,425	220,568
所要人員 B	2.50	2.50	2.50	6.50	6.50	6.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	17,170	17,035	16,915	45,136	44,129	44,935
総経費 E=A+D	143,353	130,265	116,013	300,930	261,679	316,747

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	各種連絡会や研修会、学校訪問等を通じた学校との情報共有を進めるとともに、教育相談室・スクールソーシャルワーカーなどの関係機関との連携を強め、不登校児童・生徒が関係機関との関わりを増やしました。また、東京都委嘱のスクールカウンセラーが小学校に増員され、より学校内での支援体制が充実しました。	【成果】	スクールカウンセラーが、小学校5年生と中学校1年生の全員面接等を通じて、相談しやすい雰囲気作りを行うことで、学校内によるいじめ、不登校等への予防的な関わりを行いました。不登校児童・生徒については、スクールソーシャルワーカーや家庭と子供の支援員、教育相談による直接的な支援により、別室登校やふれあい学級通級など、解消に向けた変化につなげることができました。特別支援については、巡回相談や専門家派遣により、学校内での効果的な支援方法の充実を達成できました。 また、平成27年度に、福祉センターで行っていた子どもの発達相談との一元化を行い、総合相談室を開設しました。
【課題】	不登校からひきこもりに移行するケースがあることから、児童青少年課所管の「STEP」への引き継ぎや、他機関との連携がさらに求められています。また、平成27年度からの子どもの発達相談との一元化によるサービスの向上を円滑に行う必要があります。	【課題】	総合相談事業への移行により、対象が乳幼児期から学齢期までと広がったことでの情報共有や、より多くの関係機関との関わりが必要であることなど、より円滑かつ適切な事業運営が求められています。 児童・生徒や保護者などの利用者への相談支援や学校支援を適切に行うための体制やシステムの構築が必要です。
指標達成度		26年度	27年度
		A	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②民生委員・児童委員との連携（民生委員・児童委員協議会主任児童部会への参加、地区会への講師協力、総合相談連絡会でのスクールカウンセラーとの協議）を行っています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	不登校解消プロジェクトの実行により、不登校児童・生徒の出現率を減らしていきます。総合相談室の申込みの増加に対し、事務の効率化等を図り対応します。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 非常勤職員報酬の増 2,130千円 非常勤職員共済費の増 10,296千円 報償費の増 3,133千円 需用費等の増 459千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 福祉職1人＋心理職4人＋理学療法士1人＋事務0.5人＝6.5人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	052	事業名	「生きる力」実現・学校力パワーアップ事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		学校支援機能の強化
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育指導課	
目的	校園長の学校経営方針に沿った予算計画・執行することにより、各学校園が対応すべき課題に対応した教育活動を効果的に推進します。		
手段	・ 学校園評価に基づき、喫緊の各学校園の教育課題を解決するための教育活動を展開します。 ・ 全校園において、学校評価の際に本事業の評価を実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
本事業の評価を実施した校園数	校(園)	—	40	40	100%	40	40	100%	40

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		24,017	21,522	24,008	20,471	23,540
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		24,017	21,522	24,008	20,471	23,540
所要人員 B		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		3,407	3,383	3,472	3,395	3,457
総経費 E=A+D		27,424	24,905	27,480	23,866	26,997

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	各学校園の課題に応じて予算計画・執行を行うことにより、柔軟な教育活動を展開することができました。各学校園の課題に合わせ、ゲストティーチャーを数多く招聘した魅力ある授業づくり、学生ボランティアを活用した児童・生徒への支援の充実、ICT機器や書籍の購入による教育環境の改善など、課題解決へ向けた支援を展開することができました。		【成果】	各学校園が自校の課題に即して予算を編成・執行することにより、各学校園の課題解決を支援することができました。具体的には、ボランティアを活用した学習支援の充実、研修の充実のための講師報償費など各学校園の課題に応じて予算執行がされました。	
【課題】	予算編成時期に想定していた課題と実際に予算を執行する際の課題にずれが生じることがあり、計画的な教育活動を支援するために、緊急度や重要度の高い課題を精査し精度を高めていく必要があります。		【課題】	予算編成時期と執行時期の違いから計画を変更せざるを得ない課題に対して、適切な対応を進める必要があります。また、更なる計画的な執行のために精度の高い予算編成を進める必要があります。	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
②各学校園の課題に応じ、ボランティア等の活用などにより実施しております。各学校園の実施計画については、学校便り等を通じて保護者・地域の方々にお知らせしております。また、学校評価の際に寄せられた意見を次年度の計画に生かしてまいります。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 各学校の課題に応じて、各学校が自主的・計画的に予算を編成し実行することにより教育活動の充実につなげていきます。
		② 当初予算の増減内訳 事業内容の変更による減 △468千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 指導主事0.3人＋事務0.2人
		④ 現状維持の理由 各学校が抱える課題に応じた支援を実施することの大切さは変わらないため、今後も現状維持で事業を展開していきます。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	053	事業名	学校支援地域本部事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		地域ぐるみの学校支援
個別計画	文京区地域福祉保健計画（子育て支援計画）、文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育総務課	
目的	地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充、及び地域の教育力の活性化を図るため、学校支援地域本部を設置します。		
手段	設置校の活動状況を未設置校に情報提供すると共に、学校支援に対する実際の要望を把握し、調整を図ることで、学校支援地域本部の充実を図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学校支援地域本部設置校数	か所	15	1	2	200%	1	3	300%	1
地域コーディネーター連絡協議会の開催数	校	3	3	3	100%	3	3	100%	3
学校支援地域本部事業実行委員会の開催数	校	3	3	3	100%	3	3	100%	3

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	7,733	10,439	7,808	13,349	8,706	17,343
特定財源	4,842	6,933	5,103	8,493	5,403	11,345
一般財源	2,891	3,506	2,705	4,856	3,303	5,998
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	3,434	3,407	3,383	3,472	3,395	3,457
総経費 E=A+D	11,167	13,846	11,191	16,821	12,101	20,800

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 25年度は、小学校13校、中学校2校において学校支援地域本部による活動が行われ、授業・部活動・文化芸術活動の指導補助、校内環境整備、本の読み聞かせ、職場体験の受入先確保、学校HPの作成支援等が行われています。また、新たに学校支援の役割を求め、26年度から青少年委員を教育委員会の所管とするための準備を行いました。	【成果】 26年度は、小学校14校、中学校3校において学校支援地域本部による活動が行われ、従来に引き続き、学習支援、環境整備、行事における警備など多岐にわたる支援を行いました。27年度に新規に開設予定の3校について、担当校の青少年委員が準備段階から参画し、新年度向け円滑な運営できるようご尽力いただきました。	【成果】 27年度は、小学校16校、中学校4校において学校支援地域本部による活動が行われました。新規3校については、青少年委員、PTAが中心となって開設され、順調に滑り出しています。ボランティアについても、地域の方々の協力により学習支援、環境整備、安全の見守りなど、学校ごとに特色を持ち行われています。	【課題】 未設置校（小学校4校、中学校6校）について、どのような支援を求めているか、実情を把握しながら、今後の学校支援地域本部事業のあり方を考えていきます。	【課題】 ボランティア等の人材を確保し、本事業の拡充を図っていく必要があります。	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		B	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	コーディネーターのみならず、ボランティアに対する謝礼が支払われることが望ましいとの意見が学校長や一部の地域コーディネーターから出されています。
②	青少年委員、PTA関係者及び地域の方々に活動を担っていただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	28年度4月の時点で、小学校1校の学校支援地域本部が廃止となり、小学校15校、中学校4校、計19校が運営されています。28年度は、学習支援ボランティアに対する謝礼支払が可能となり、この効果が未実施校に波及するよう努めます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 学習支援ボランティア謝礼等（報償費・委託料）の増 4,468千円、旅費の増（普通旅費）の増 4千円、通信料（役務費）の増 46千円 臨時職員雇用（一般賃金）の減 △252千円、印刷費（需用費）の減 △78千円、パソコン等借上費（使用料）の減 △194千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事務 0.5人
		④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	054	事業名	青少年委員による学校支援活動等の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		地域ぐるみの学校支援
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	教育総務課	
目的	学校ごとに選出された青少年委員に、学校と地域のパイプ役となり学校支援を中心とした活動を行ってもらうことで、地域で学校教育を支えていく体制を推進します。		
手段	教育委員会では、学校支援地域本部設置校の拡充を目指しながら、地域での学校支援の在り方を検討しています。青少年委員の所管が26年度から教育委員会に移ったことを機に、青少年委員には、学校支援地域本部の立ち上げや運営協力など、学校ニーズを踏まえた学校支援を行っていただきます。		

2 取組状況	
25年度	(アカデミー推進部所管)
26年度	○学校支援地域本部への参画（立ち上げ支援も含む） 16人 ○青少年委員連絡会の実施 11回（臨時会1回を含む） ○研修会の実施（テーマ：学校支援について） ○青少年委員広報誌の発行 2回 ○学校支援に係る事業の実施（委託事業） ①五者合同研修会 1回 ②中学生サミット 2回 ③クリーンウォーク 1回 ④青少年委員ホームページの運営
27年度	○学校支援地域本部への参画 16人 ○青少年委員連絡会の実施 12回 ○研修会の実施（テーマ：「落語に学ぶ話術のコツ」） ○青少年委員広報誌の発行 2回 ○学校支援に係る事業の実施（委託事業） ①五者合同研修会 1回 ②中学生サミット 2回 ③クリーンウォーク 3回 ④青少年委員ホームページの運営

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	4,929	6,469	4,904	6,516	5,053	6,385
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,929	6,469	4,904	6,516	5,053	6,385
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
総経費 E=A+D	11,797	13,283	11,670	13,460	11,842	13,298

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 (アカデミー推進部所管)	【成果】 27年6月現在、担当校における学校支援地域本部の立ち上げや運営にご協力いただいている青少年委員は16人（移管前は9人）にも及ぶ。一方、学校支援地域本部以外にも、中学生サミット、クリーンウォークなどの横断的な事業を推進することで、子どもたちの健やかな育ちを見守り、側面的に学校を支援しています。	【成果】 学校支援地域本部の地域コーディネーターなど、中核となって学校支援活動を行う委員は16人に及び、PTAや育成会、青少年委員OB等との強いネットワークを活かし、地域で学校を支える土台作りに貢献しています。また、27年度にオープンしたb-labを青少年育成に係る行事等に積極的に活用し、効果を上げています。	
【課題】 平成25年度までアカデミー推進部所管において、青少年育成事業を中心に活動されてきた青少年委員に対し、26年度から教育委員会所管の下、新たな職務としての学校支援活動を軌道に乗せていきます。	【課題】 学校のニーズに合った支援体制を地域力の中で構築していくうえで、青少年委員の協力をどのように仰いでいくか、また、そのスキルを効果的に生かすためにはどうしたらよいか、その方策を検討しています。	【課題】 青少年委員の役割の一つとして、放課後事業への協力もあります。児童青少年課が進める放課後全児童事業の推進にも、協力を依頼していきます。	
達成度	26年度	27年度	28年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
②青少年委員はもとより、学校支援に係る事業運営は、PTA、町会等地域住民による多数のボランティアの協力を得て行われています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	学校支援地域本部への協力など、青少年委員の豊富な経験やネットワークによる支援を得ながら、学校支援体制の充実・拡大を図っていきます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 △131千円（非常勤職員報酬1名分の減、定員31人→30人） △2千円（食糧費の減） 2千円（職員旅費の増）
28年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 事務 1.0人 ④ 現状維持の理由 青少年委員の豊富な経験とネットワークを活かし、計画的に、学校支援活動等を推進していきます。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	055	事業名	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の運営
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		地域ぐるみの学校支援
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所 管	教育推進部	教育指導課	
目的	学校運営に関する校長の権限と責任の下、地域・保護者等も一定の権限と責任をもって学校運営への参画を進めるため、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、運営することにより、開かれた学校づくりをさらに進めます。		
手段	地域住民・保護者・校長等を委員とする学校運営協議会を設置し、学校運営の基本的事項の承認、学校運営に対する意見、支援などの協議を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
学校運営協議会の開催回数(小)	回	—	12	12	100%	12	24	200%	12
学校運営協議会の開催回数(中)	回	—	12	12	100%	12	12	100%	12

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,074	1,278	759	1,073	655	1,610
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,074	1,278	759	1,073	655	1,610
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	2,448	2,641	2,112	2,462	2,013	2,993

4 評価				
事業の成果及び課題				
26年度	27年度	28年度		
【成果】 学校便りや学校のホームページに概要及び会議録を公開し、保護者・地域住民への周知を図りました。 12回の学校運営協議会の協議により、学校支援地域本部やPTA、朝会などの自治会との密接な連携が図られたほか、コミュニティスクール教員公募を実施しました。	【成果】 学校運営協議会の取組を広く周知するために、12月に実践報告会を開催しました。 また、学校便り等により学校運営協議会の取組を発信し、周知を図りました。さらに、学校運営協議会での協議を踏まえ、コミュニティスクール教員公募を実施しました。 本郷小学校に対して、新規にコミュニティスクールの指定を行いました。	【成果】 新規コミュニティスクールでは、委員を対象とした研修を行い、円滑に立ち上げることができました。 各学校運営協議会の取組は、学校便り等を通じて保護者・地域に発信し、理解を得てきました。 各学校運営協議会での協議を踏まえ、コミュニティスクール教員公募を実施しました。		
【課題】 学校運営協議会の取組が地域や保護者に伝わりにくい部分があり、学校運営協議会での協議が生かされている教育活動等を周知していく必要があります。	【課題】 新たにコミュニティスクール指定された本郷小学校の取組が円滑に進むよう支援をしていく必要があります。 また、これまで取り組んできた誠之小学校、音羽中学校の取組がさらに充実するよう、教育委員会としても積極的に参加し必要な情報を提供していく必要があります。	【課題】 各学校運営協議会の取組が生かされている教育活動等を広く周知するため、支援を継続していく必要があります。		
指標達成度				
		26年度	27年度	28年度
			A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①保護者・地域の方々や協働や信頼に基づく教育活動を行う項目に対して、「学校運営協議会の設置」に関する認知度が昨年度から100%に近い状態で維持されていることは評価できる。（学校評価より）
②学校運営協議会委員として地域関係者を任命しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	小学校2校、中学校1校において、年間10回以上の学校運営協議会を開催していきます。 ② 当初予算の増減内訳 指定校の増（本郷小）537千円
27年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 指導主事0.1人＋事務0.1人
28年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 開かれた学校づくりを推進させるため、引き続き、事業を展開していきます。

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	056	事業名	老朽校舎の改築
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区立 小・中学校将来ビジョン、文京区教育振興基本計画		
所 管	教育推進部	学務課	
目的	築後80年以上が経過する誠之小学校及び明化小学校の改築に当たり、基本構想を策定し、設計後改築工事に着手します。		
手段	学校の将来像となる基本構想を学校・地域住民・PTA等の参画により策定後、プロポーザル等を活用した基本設計・実施設計を行い、改築工事に着手します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
基本構想の策定	件	—	1	1	100%	1	1	100%	
基本設計・実施設計の完了	件	—							1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		24,382	15,641	79,179	33,672	266,495
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		24,382	15,641	79,179	33,672	266,495
所要人員 B		0.80	1.20	1.20	1.20	1.20
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		5,451	8,119	8,333	8,147	8,296
総経費 E=A+D		29,833	23,760	87,512	41,819	274,791

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】	誠之小学校については、学校・地域住民・PTA等の参画による改築基本構想検討委員会において、全会一致により報告書の取りまとめを行いました。 また、明化小学校については、校舎の耐力度調査を実施するとともに、改築基本構想検討委員会を設置し、明化小学校改築事業について、検討を行っています。
【課題】		【課題】	誠之小学校については、設計者の選定プロポーザルを経て、基本設計・実施設計に着手することになりますが、学校要望や住民要望などを関係機関との意見調整の結果、どのように設計に反映させるかが課題となります。 明化小学校については、改築基本構想検討委員会において、丁寧な議論を進めた上で、報告書を取りまとめることが課題となっています。また、基本設計・実施設計については、学校要望や住民要望などを関係機関との意見調整の結果、どのように設計に反映させるかが課題となります。
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①誠之小学校については、工事期間の短縮及び工事期間中の児童の遊び場確保などが要望されています。
②明化小学校の整備手法の検討に当たっては、改築基本構想検討委員会と同様に、学校・地域住民・PTA等に参画いただく予定です。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	誠之小学校については、基本・実施設計を完了するとともに、仮設校舎の設計・設置工事に着手します。また、明化小学校については、学校・PTA・地域住民の参画による検討組織を設置し、具体的な整備手法を検討します。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 基本・実施設計の増、仮設校舎リース料の増 187,316千円
28年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 0.5×2人+0.1×2人 ④ 現状維持の理由

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	058	事業名	外壁・サッシ改修
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		教育環境の整備
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	学務課	
目的	小中学校の児童・生徒・教職員に、安全で良好な教育環境を提供します。		
手段	老朽化している外壁・サッシの改修工事を行います。改修工事は主に夏期休暇期間に行うため、1校の改修完了には複数年にわたる工事が必要です。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
外壁・サッシ改修実施校数	校	2	2	2	100%	2	2	100%	2

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	129,657	164,305	152,789	247,976	200,936	333,451
特定財源	0	110,000	0	193,000	0	278,000
一般財源	129,657	54,305	152,789	54,976	200,936	55,451
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	131,031	165,668	154,142	249,365	202,294	334,834

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 駒本小学校（Ⅱ期）、第十中学校（Ⅰ期）の外壁・サッシを改修しました。	【成果】 林町小学校、第十中学校（Ⅱ期）の外壁・サッシを改修しました。	【成果】 第九中学校（Ⅰ期）、青柳幼稚園の外壁・サッシを改修しました。	
【課題】 工事期間中は、校舎の一部が使用できなくなると共に、騒音等が発生します。そのため、児童・生徒や近隣住民への説明を行い、負担の軽減を行う必要があります。	【課題】 工事期間中、騒音等が発生するため、児童・生徒や近隣住民への説明を行い、負担の軽減を行う必要があります。また、一定期間一部の教室で空調機器が使用できなくなるため、学校運営にできる限り配慮し、工事を行う必要があります。	【課題】 工事期間中、騒音等が発生するため、児童・生徒や近隣住民への説明を行う必要があります。また、幼稚園の場合は夏季休業中も預かり保育を実施しているため、居ながら工事を検討しますが、不可の場合には引越し先の確保等が必要となり、準備に時間を要します。	
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成28年度は、根津小学校（Ⅰ期）及び第九中学校（Ⅱ期）の外壁・サッシを改修します。平成29年度以降も、老朽化している外壁・サッシの改修を計画的に実施する予定です。
		② 当初予算の増減内訳 外壁・サッシ改修に係る諸条件の違いに伴う増 85,475千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 2人×0.1
		④ 現状維持の理由 計画的に改修工事を進めていく必要があります。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	059	事業名	給食室の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	学務課	
目的	老朽化した給食室を改修し、より安全な給食を提供することを目的とします。		
手段	学校給食衛生管理基準に基づいたドライシステム施設に改修します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
給食室の改修	校	1	1	1	100%	1	1	100%	1
給食室の改修実施設計	校	1	1	1	100%	1	1	100%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	162,223	212,191	173,835	244,695	190,455	197,282
特定財源	0	165,000	0	202,000	0	0
一般財源	162,223	47,191	173,835	42,695	190,455	197,282
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	2,060	2,044	2,030	2,083	2,037	2,074
総経費 E=A+D	164,283	214,235	175,865	246,778	192,492	199,356

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】 礪川小学校をドライシステムの給食室に改修し、より安全な給食を提供できる施設となりました。駕籠町小学校の給食室改修工事の実施設計を行いました。	【成果】 駕籠町小学校をドライシステムの給食室に改修し、より安全な給食を提供できる施設となりました。湯島小学校の給食室改修工事の実施設計を行いました。	【成果】 湯島小学校をドライシステムの給食室に改修し、より安全な給食を提供できる施設となりました。若台中学校の給食室改修工事の実施設計を行いました。			
【課題】 衛生管理基準を遵守した施設を整備するために、継続的、計画的な改修、設備工事が必要です。	【課題】 衛生管理基準を遵守した施設を整備するために、継続的、計画的な改修、設備工事が必要です。28年度は若台中学校、29年度は柳町小学校、30年度は昭和小学校と、緊急度の高い給食室から工事を計画していきます。	【課題】 学校給食衛生管理基準を遵守した施設を整備するために、継続的、計画的な改修、設備工事が必要です。校舎の全面改築をする学校の工事計画と合わせ、28年度は若台中学校、29年度は昭和小学校と、緊急度の高い給食室から改修を計画していきます。			
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
		A	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 1学期終了後から若台中学校の改修工事を行います。また、昭和小学校の改修工事に伴う設計を行います。
		② 当初予算の増減内訳 学校規模の違いによる減 △47,413千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 1人×0.3
		④ 現状維持の理由 より安全な給食を提供できる施設にしていくために、計画的な改修工事を進めていく必要があります。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	061	事業名	校庭・園庭の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	学務課	
目的	幼稚園、小・中学校の園児・児童・生徒・教職員に、安全で良好な教育環境を提供します。		
手段	全天候型舗装の校（園）庭を採用している幼稚園・学校のうち、舗装が老朽化している幼稚園、小・中学校について、整備を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
校（園）庭舗装改修実施校（園）数	校（園）	1	1	1	100%	2	1	50%	1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	36,313	53,333	32,730	71,251	36,269	93,062
特定財源	0	0	0	59,000	0	78,000
一般財源	36,313	53,333	32,730	12,251	36,269	15,062
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C	1,374	1,363	1,353	1,389	1,358	1,383
総経費 E=A+D	37,687	54,696	34,083	72,640	37,627	94,445

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】 柳町幼稚園の園庭舗装を改修し、教育環境を向上させることができました。	【成果】 明化小学校の校庭舗装を改修し、教育環境を向上させることができました。	【成果】 第八中学校の校庭舗装を改修し、教育環境を向上させることができました。	
【課題】 運動中の事故を防ぐためにも園児・児童・生徒が運動する校庭の舗装面を良好な状態に保つことが求められており、計画的に整備する必要があります。また、整備の際、防球ネット等の改修も検討していく必要があります。	【課題】 運動中の事故を防ぐため、園児・児童・生徒が運動する校庭の舗装面を良好な状態に保つことが求められており、計画的に整備する必要があります。また、工事整備の際、ボール等が近隣の敷地に入らないよう、防球ネットの改修も併せて検討していく必要があります。さらに、工事期間中、校（園）庭が一定期間使用できなくなるので、それを考慮した学校運営を行っていく必要があります。	【課題】 運動中の事故を防ぐため、園児・児童・生徒が運動する校庭の舗装面を良好な状態に保つことが求められており、計画的に整備する必要があります。また、整備の際、防球ネット等の改修も検討する必要があります。また、校（園）庭が一定期間使用できなくなることを考慮した学校運営を行っていく必要があります。	
指標達成度		26年度	27年度
		A	A
		28年度	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成28年度は、湯島小学校の校庭整備及び本郷台中学校の実施設計を行います。平成29年度以降も舗装が老朽化した校（園）庭を整備していく予定です。
		② 当初予算の増減内訳 校庭整備に係る諸条件の違いに伴う増 21,811千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 2人×0.1
		④ 現状維持の理由 校（園）庭の維持・保守・整備等は、必要なところを計画的に行っていくべきものと考えています。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【B様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	062	事業名	学校施設の快適性向上
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		教育
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	学務課	
目的	築30年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施します。		
手段	普通教室・廊下・階段の内装改修及び水回り等の改修などを実施します。		

2 取組状況	
25年度	
26年度	学校施設の快適性向上事業対象校のヒアリングを実施します。また、第一中学校、第八中学校、文林中学校及び本郷台中学校の実施設計を行います。
27年度	大塚小学校、駒本小学校、第一中学校、第三中学校、第十中学校、文林中学校及び本郷台中学校にて工事を行います（大塚小学校、駒本小学校、第三中学校及び第十中学校は先行工事）。また、指ヶ谷小学校、林町小学校、青柳小学校、大塚小学校、根津小学校、駕籠町小学校及び第十中学校の実施設計を行います。

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		0	21,792	894,501	614,153	2,111,018
特定財源		0	0	696,306	0	1,748,000
一般財源		0	21,792	198,195	614,153	363,018
所要人員 B		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		5,451	5,413	5,555	5,431	5,530
総経費 E=A+D		5,451	27,205	900,056	619,584	2,116,548

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】	学校からの意見・ニーズを踏まえ、大塚小学校、駒本小学校、第一中学校、第三中学校、第十中学校、文林中学校及び本郷台中学校にて工事を実施し、また、指ヶ谷小学校、林町小学校、青柳小学校、大塚小学校、根津小学校、駕籠町小学校及び第十中学校の実施設計を行いました。
【課題】		【課題】	学校からの意見・ニーズを踏まえた上で児童・生徒の安全性を第一優先に学校施設の快適性向上事業対象校18校の実施設計・工事を進めていきます。
達成度	26年度	27年度	28年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 今年度、指ヶ谷小、林町小、青柳小、大塚小、根津小、駕籠町小、第八中及び第十中の工事を行います。また、礪川小、関口台町小、金富小、駒本小、第一中（Ⅱ期）、第三中、第八中（Ⅱ期）、第九中及び文林中（Ⅱ期）の実施設計を行います。
		② 当初予算の増減内訳 実施設計及び工事対象校数の増による。1,216,517千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 4人×0.2
		④ 現状維持の理由 学校施設の快適性向上事業対象校18校の実施設計・工事を、計画的に進めていきます。
28年5月末	現状維持	

平成28年度 事務事業評価表【A様式】（平成27年度実績）

1 事業の概要			
事業番号	063	事業名	教育情報ネットワーク環境整備の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	子育て・教育		教育環境の整備
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所 管	教育推進部	学務課	
目的	児童・生徒に対する普通教室のICTを拡充し、より学習効果の得られる環境を構築します。幼稚園について、園内はもとより園間の情報共有促進を図ります。児童・生徒のICT環境を拡充し、ICT学習の習熟をより高める整備について検証します。教員におけるICT機器をより活用できる能力の育成を支援します。		
手段	電子黒板を普通教室等へ設置します。幼稚園のコンピューターを学校間LAN参加させ、園間をネットワークにて接続します。普通教室用（小・中）各1校、特別支援学級（小・中）各1級にタブレット型端末の試行整備を行います。小・中学校に1月に1日ICT支援員の配置し、ICT機器の利用を促進させます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
電子黒板の設置	校	—	0	0	—	8	7	88%	20
幼稚園のコンピューターの学校間LAN参加	園	—	10	10	100%	0	0	—	0
タブレット型端末の試行整備	校	—	4	4	100%	0	0	—	0
ICT支援員の配置	校	—	30	30	100%	30	30	100%	30

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		45,329	27,304	88,168	78,715	475,190
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		45,329	27,304	88,168	78,715	475,190
所要人員 B		0.40	0.80	0.80	0.80	0.80
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944	6,789	6,913
人件費 D=B×C		2,726	5,413	5,555	5,431	5,530
総経費 E=A+D		48,055	32,717	93,723	84,146	480,720

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】		【成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校8校（第六中・羽羽中を除く）の電子黒板設置のための調査を実施しました。 ・幼稚園のネットワークを学校間LANへ接続し、サーバーの電子情報資産の利活用の促進を図りました。 ・パイロット校4校へタブレット型端末を総数で330台整備しました。 ・小・中学校に、ICT支援員を配置し、ICT機器の利用を促進しました。 タブレット型端末については、導入当初は、操作等をはじめとして学校現場で戸惑いの声が一部ありましたが、その他の整備を含め、概ね計画どおりに実施できました。
【課題】		【課題】	中学校8校の電子黒板設置については、平成26年度の調査や学校要望等を踏まえ、平成27年度に設置となります。教員が使いやすい生徒への教育効果を高める電子黒板を設置するため、機種を選定や設置方法について、丁寧に検討していく必要があります。また、平成27年度に調査を実施する小学校の電子黒板設置についても、中学校と同様、機種や設置方法等について、教員が使いやすいよう、整備を検討する必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
			A
			B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の普通教室等に電子黒板を整備する。 ・小・中学校に教員の指導用タブレット端末（無線LAN環境等含む。）を整備する。 ・中学校の特別教室・特別支援学級等に電子黒板を整備する。 ② 当初予算の増減内訳 小・中学校教員用タブレット端末整備による増 100,716千円、小学校電子黒板設置による増 193,830千円、中学校電子黒板追加設置等による増 50,705千円、小学校ICT支援員増員による増 5,988千円、小学校デジタル教科書の整備による増 34,546千円、その他ソフトウェア費の増 1,237千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 2人×0.4
28年5月末	拡充	④ 現状維持の理由